

第 16 号(発行: 2019 年 1 月)  
巻頭エッセイ Opening Essay

一帯一路の行方  
Whereto? Belt and Road Initiative

伊藤 亞聖  
東京大学社会科学研究所准教授  
ITO, Asei  
Associate Professor, Institute of Social Science, University of Tokyo

Abstract

This essay critically examines the evolution of China's Belt and Road Initiative five years after its launch, focusing on its economic rationale, political implications, and unresolved challenges. While enhanced connectivity through infrastructure investment can stimulate trade and economic growth, the initiative operates largely outside clearly defined institutional boundaries, complicating evaluation of its concrete impacts. The author highlights tensions arising from macroeconomic fragility and governance risks in recipient countries, where large-scale projects could be initiated politically without careful economic considerations. Attention is also given to debates over debt sustainability and China's self-positioning both as a major economic power and a developing country itself. The essay concludes that a balanced, evidence-based evaluation is essential, particularly for shaping Japan's strategic response and its approach to development finance and investment cooperation.

要約

本稿は、中国の「一带一路」構想が提起から五年を経た段階で、その意義と課題を多角的に検討する。インフラ整備によるコネクティビティ向上は、新興国の経済成長や貿易活性化に寄与し得る一方、構想の対象範囲や制度的枠組みは必ずしも明確ではなく、実証的評価を困難にしている。とりわけ、マクロ経済の脆弱性や政情不安を抱える国々においては、巨額の投資や融資が経済合理性が十分に吟味されないまま政治的に判断されるリスクがある。本稿は、債務持続性をめぐる議論や米中対立の影響を踏まえつつ、日本にとっても、データと現地検証に基づく冷静な分析が対外援助・投資戦略を構想するうえで不可欠であることを示唆している。

【多重連鎖危機○、多元協働型地政学◎、多元連関型経済網○】

中国の習近平政権が推進する「一帯一路」構想が、その提案から 5 年経過した。2015 年 3 月に中国政府がまとめた文書は、周辺国を中心にインフラ建設を通じた経済関係を強化し、政策協調や金融協力、そして留学生や文化面での交流を謳う。同時に世界第二位の経済大国たる中国が政治外交的な影響力を拡大させようとする取り組みでもあると理解してきた。

構想が形作られた時期は 2010 年代初頭だった。外交面では米国オバマ政権の「アジアへの回帰」が、国内に目を向けてみると鉄鋼と外貨(米ドル)の「二つの過剰」が課題となっていた。国内で発展の遅れる内陸地域への景気刺激という観点からも、「西へ進む」とも呼ばれる「一帯一路」の構想がこれらの複合的な課題に対応できる包括的アプローチ、あるいは「一石二鳥」の処方箋として期待された。

中長期的に見て、中国と新興国との経済関係の深化の趨勢と、その重要性は明らかだ。加えてインフラ建設を通じたコネクティビティの向上が地域間の貿易を活性化し、地域に経済成長をもたらす効果があることに異論はない。なおかつ公共財の提供は市場メカニズムでの解決が困難である。この面からいえば構想には道理がある。

ただし構想の主要対象となっている国々にはインフレ率や外貨準備の面でマクロ経済の不安定性や政情不安を抱える国も少なくない。「新興国」あるいは「途上国」には可能性と脆弱性が同居している。インフラ建設には巨額の建設費と長期借款がからむゆえに、途上国では特定政権との不透明な取引に応じざるを得ない場合も見られる。それゆえにインフラ建設を中心とする構想の当初案には、早い段階から国内外でリスク管理の必要性が指摘されていた。

5 年経過し、中国政府は成果を誇る。習近平政権が「一帯一路」構想を外交の目玉プロジェクトとしてきたことは事実だ。2017 年 5 月には北京にて「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム」を開催し、2017 年 10 月には中国共産党の党規約に「一帯一路」の推進が明記された。実際に中国企業は東南アジアで、そしてアフリカで製造業投資を行い、工業団地を建設し、人を雇い、例えば金型の削り方を教えている。

ただ、公開情報から確認すると、「一帯一路」構想の始動によって具体的にどのような効果が生じたかを明瞭に示すことには難しさもある。まず対象国が明確ではない。中国政府は「開放的な構想である」との表現で、どの国々が具体的に対象国であるかを明確にするつもりはなさそうである。このような構想対象の不明瞭性は実証的に効果を検証することを困難にしている。仮に新興国・途上国全般(OECD 非加盟国)がすべて対象だと仮定して検討すると、建設プロジェクトの受注は確かに増加した。しかし直接投資は急拡大したとは言えない。

未解明の論点も多い。第一に、中国がどの程度の対外投資と対外援助を行うことは「標準的」と言えるのであろうか。中国の対外的自己規定は「世界最大の発展途上国」である。世界経済第二位の規模を持つが、一人当たり GDP では中所得国水準の国が、どの程度まで対外投資と援助を行うことが自然であろうか。中国国内からも「過度の

対外援助を行っている」、との潜在的反発はありえるなかで、「発展途上国かつ経済大国」という新たな現象に対する回答が求められる。

第二に、「一带一路」構想は中国と新興国との関係をどのように変えつつあるのか。またその際に「世界最大の発展途上国」との自己認識を持つ中国の強みと限界はどこにあるのか。広義には、習近平体制は「人類運命共同体」とのスローガンを掲げるが、独自の勢力圏構築を目指すのではないかとの危惧も国外には生まれつつある。経済援助に絞ってみると、製造業の大國であり、また OECD の DAC 非加盟である中国には独自の「優位性」がありそうでもある。

関連する論点として「債務の罠」との批判がある。米国のペンス副大統領は中国が「債務外交」を展開しているとして、スリランカの事例に言及する。しかしどうしてスリランカの債務問題の責任を中国の介入に帰することは正当だろうか。中国政府も融資の持続性問題を意識することになっていることにも注目が必要だろう。

第三に、日本政府の「一带一路」への対応は妥当か。安倍首相は 2017 年後半以降、「一带一路」への部分的な協力の可能性に言及し、2018 年 10 月の首相訪中の際には第三国市場協力を確認した。「一带一路」という言葉を表向きは使わない形となつたが、この日中両国企業の第三国での案件立ち上げは現実にはどの程度動くのだろうか。

そして第四に、構想の提起から 5 年経過し、「一带一路」自体の中身、そしてアプローチにも変化が生じつつあることをどう考えるか。とりわけ米中対立時代に入り、「一带一路」の変質はありえるだろうか。例えば「一带一路」の中身を見ると道路や港湾といったフィジカルな大型インフラ案件だけでなく、情報分野での取り組みも含まれている。いわゆる「デジタル一带一路」と呼ばれる領域の動向をどう考えるか。

未解決問題群としての「一带一路」の旅は続いている。2019 年 4 月には北京にて第二回「一带一路国際協力ハイレベルフォーラム」の開催が予定されている。米中対立が顕在化しているなかでの開催となりそうだ。ワシントン発の「一带一路」論は時に恣意的に中国の脅威を煽る。北京発の「一带一路」論は無論、その成果のみを誇る。我々自らが足を使ってこの目で確かめ、データを集め、分析検討した結果の「一带一路」論が必要である。この作業を通じて得られた結論は、日本の対外援助と投資の構想にもつながるはずだ。